



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成17年 5月23日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8343 本社所在都道府県 秋田県
 (URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL(018)863-1212
 決算取締役会開催日 平成17年 5月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	48,271	(0.7)	6,749	(19.0)	3,888	(15.5)
16年3月期	47,923	(9.8)	8,333	(311.3)	4,604	(33.0)

	1株当たり	潜在株式調整後1株	株主資本	総資本	経常収益
	当期純利益	当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	19 52	-----	3.1	0.3	14.0
16年3月期	23 12	-----	3.8	0.4	17.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 198,190,613 株 16年3月期 198,281,006 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	株主資本	(国内基準)
	円 銭	円 銭		円 銭	%
17年3月期	2,306,895	128,535	5.6	654 38	11.67
16年3月期	2,306,217	125,033	5.4	630 59	11.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 196,394,547 株 16年3月期 198,248,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	38,278	12,190	1,832	65,392
16年3月期	57,340	60,771	1,024	41,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,300	4,400	2,000
通期	47,700	8,200	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照願います。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 102 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務ならびに附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 3 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務等、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

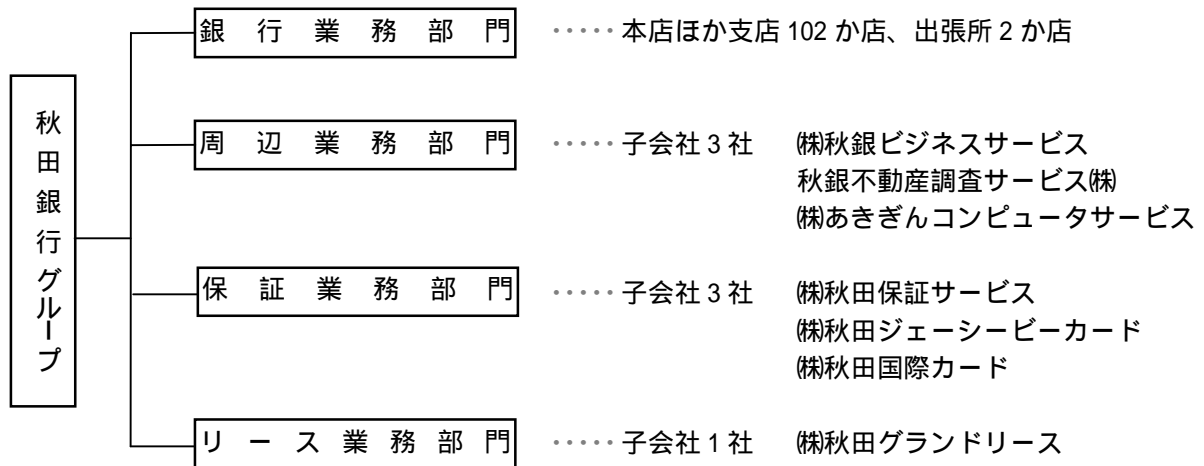
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当 行 と の 関 係 内 容						
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他	
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円					
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	30	現 金 精査・整理 人材派遣	100.0	5 (5)	-	当行の現金 精査・整理 当行への 人材派遣	建物の一部 を賃貸	-	-	
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担保不動産 の 評 価	100.0	5 (4)	-	当行の担保 不動産評価	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株)秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	38.0 (33.0)	5 (3)	-	当 行 へ の リ ー ス	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	60.0 (40.0)	7 (4)	-	当 行 住 宅 ロ ー ン 等 の 保 証	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 ジ ー シ ー ビ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	7 (3)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	
(株) あ き ぎ ん コ ン プ ュ ー タ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	コ ン プ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 保 守	70.0 (65.0)	6 (3)	-	当行のコンピ -タソフトウェアの 保 守	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (3)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、経営計画において、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」としております。

地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 当行の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。したがって、期末配当につきましては、普通配当として従来どおりの一株あたり2円50銭（年間5円）とさせていただきます。

また、当期は自己株式の取得・消却を実施し、ROE（株主資本利益率）などの資本効率の向上に努めております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成19年度の目標として次の経営指標を掲げております。

- a ROA（コア業務純益 / 総資産）
期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。
- b ROE（当期純利益 / 株主資本）
株主資本の効率的運用の観点から、4.6%を目指します。
- c OHR（経費 / コア業務粗利益）
経費削減の観点から、70%未満を目指します。
- d 自己資本比率（国内基準・単体）
健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

- (注) 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻
2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

(4) 中長期的な当行の経営戦略および対処すべき課題

当行は、上記(1)の目指す姿に近づくために、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に対する当行の企業価値を高めていかななくてはなりません。

その実現に向けて、当行は17～19年度の向う3年間を対象とする新たな中期経営計画「考動と躍進の1,000日」を策定いたしました。「考動」とは「役職員一人ひとりが常に考え、それをスピーディに実行に移して、計画の達成を目指す」という意味を込めた言葉であります。具体的には、以下の内容を重点方針として取り組み、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

a 収益・コスト構造の改革

各ステークホルダーのご期待に応えていく大前提として、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤を構築すべく、以下の項目に注力してまいります。

お客様ニーズ・マーケット特性に即した戦略の遂行

法人・個人等各部門ごとの戦略を一層明確化し、お客様に提供する付加価値を高めて、収益の増強をはかります。

新たな業務分野への取組強化

保険商品の取扱拡大をはじめ新たな業務分野への取組みを積極化して、収益拡大を目指します。

業務全般の効率化・軽量化

伝統的な業務プロセスの見直しやルーティン業務の簡素化・効率化を実現し、業務全般の生産性を高めます。

チャンネル・総人員規模の適正化
秋田県内を中心に店舗網の整備を進め、あわせて総人員を適正規模に抑制して、経営効率を高めてまいります。

b 地域への貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

特に企業活動の活性化に向けては、インキュベーションファンドなどによる創業段階のご支援や、「北東北三行ビジネスネット（Netbix）」等を活用した企業全般へのビジネスチャンスのご提供において、これまで以上の成果を目指して取り組みます。

また、その他のCSR活動として、次代を担う地域の子供たちへの金融教育支援や環境保全を重視した施策を実施してまいります。

c 貸出資産の健全化

財務面で課題を抱えるお取引先に対して、当行独自のアドバイス・支援を強化いたしますほか、企業再生ファンド「北東北がんばるファンド」の活用やその他の企業再生手法なども駆使して財務内容の改善をサポートし、あわせて当行不良債権額の圧縮を目指します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行の取締役会は12名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに、取締役頭取、専務取締役および常務取締役で構成する常務会を原則的に毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般にかかわる事項について協議・決定し、迅速な経営判断および業務執行を行っております。

また、当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議等へ出席するほか、状況に応じて取締役に対して提言・助言・勧告をするなど、適正な経営の監視を行っております。さらに、組織内の独立した部門として監査部が、コンプライアンスおよび経営上の各種リスクに関する内部管理体制について適切性および有効性を検証・評価し、その結果に基づき改善策の提言を行っております。

b リスク管理体制

リスク管理の基本方針などの重要事項については取締役会が毎年見直しを行い、各業務にかかわるリスク管理の方法や規程の改廃は、取締役会から委任を受けた常務会が協議・決定しております。

市場リスク・金利リスク・信用リスクについては、ALM常務会を開催し、それぞれのリスク所管部署からリスク管理状況の報告を受けるとともに、政策上の重要事項を決定しております。また、BIS規制において要請されることとなるオペレーショナルリスクへの対応については、システムリスク・事務リスクを含めた新たな管理体制を構築中であります。

さらに行内ミドル部門として経営企画部リスク統括室が全行的なリスクの把握と管理を統括しております。

また、当行では、個人情報保護法の全面施行に対応し、行内規定の整備や業務プロセスの見直しにより、情報管理体制の一段の強化をはかっております。

c コンプライアンス体制

銀行業務の健全、かつ、適切な運営を行うべく、各年度ごとに取締役会が「コンプライアンス・プログラム」を決定しております。

組織的には、経営企画部法務室が統括を行い、各部室店には、コンプライアンス責任者・担当者をそれぞれ配置しております。また、全役職員に対して、手引書として「コンプライアンスマニュアル」を配布し、コンプライアンス重視の組織風土醸成・定着に努めております。

d 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

(a) 内部監査および監査役監査の状況

当行の内部監査は監査部が行っております。内部監査は、コンプライアンスおよび当行経営上の各種リスク（信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク）に関する内部管理体制について、適切性および有効性を客観的に検証・評価するほか、その結果に基づいて改善方法の提言を行っております。

監査部は、監査の正確性・客観性・公平性確保のため、監査以外の業務分野には携わらないものとし、非監査部門から一切制約を受けず、独立を保障されております。

当行の監査役監査については、監査役は4名で、うち社外監査役が2名、行内出身の常勤監査役が2名であります。監査役会は、当期においては11回全員出席して開催しております。監査活動は、監査役

会で決定した年度の監査方針・監査計画に従って、重要会議への出席、取締役・内部監査部門等からの職務の執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、営業店の往査、子会社の調査などを実施しております。会計監査人とは連携を密にしているほか、定例監査については、会計監査計画および監査結果の報告を受けております。

監査部および監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行い、客観的かつ効率的な監査業務遂行を目指すとともに、会計監査人による改善勧告・指摘事項がある場合は、その改善状況を管理しております。

(b) 会計監査の状況

当行は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に委嘱しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当行は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 秋本 正明、齋藤 憲芳、木村 聡（継続監査年数8年）
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補 5名、システム監査技術者2名、その他 1名

e 役員報酬の内容

当年度中に社内取締役に対して支払われた報酬の内容は次のとおりであります。

- ・取締役 11名に対する役員報酬合計 156百万円（うち、使用人兼務取締役に対する使用人分給と相当額合計 53百万円）
- ・監査役 3名（当年度中に退任した1名を含む）に対する役員報酬合計 26百万円
- ・取締役 11名に対する役員賞与合計 29百万円（うち、使用人兼務取締役に対する使用人分賞与相当額合計 12百万円）
- ・監査役 3名（当年度中に退任した1名を含む）に対する役員賞与合計 2百万円
- ・当年度中に退任した監査役 1名に対する退職慰労金合計 13百万円

また、当年度中に社外取締役に対して支払われた報酬の内容は次のとおりであります。

- ・取締役 1名に対する役員報酬 1百万円
- ・監査役 2名に対する役員報酬合計 3百万円
- ・取締役 1名に対する役員賞与 0百万円
- ・監査役 2名に対する役員賞与合計 0百万円

f 監査報酬の内容

当年度中に、新日本監査法人に対して支払われた商法特例法および証券取引法に基づく監査証明にかかる報酬は 21百万円であります。

また、上記以外の監査関連報酬の支払は 0百万円であります。

g 当行と当行の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 1名および社外監査役のうち 1名は、当行と通常の銀行取引がある企業の代表取締役であります。また、社外取締役および社外監査役全員が、当行との間に個人として通常の銀行取引があります。

h コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1年間における実施状況

経営の透明性向上の観点から、ディスクロージャー誌等のほか、東京および秋田県内主要都市 6か所で決算説明会を開催し、タイムリーかつ確かな経営内容の開示に努めております。今後も情報開示に対する取組みを強化し、タイムリーディスクローズの充実ははかってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a 当期の概況

当期のわが国経済は、前半、好調な海外経済や企業収益の改善などを背景に輸出や設備投資が増加し、底堅い動きとなりましたが、後半には海外経済の減速やIT（情報技術）関連分野の在庫調整により、輸出や生産が弱含んだことに加え、原油や原材料価格高騰の影響もあり、景気は次第に停滞色を強める展開となりました。

この間、厳しい財政事情を反映し公共投資は引き続き減少したものの、個人消費や住宅投資は雇用・所得環境の緩やかな改善により、堅調に推移しました。

県内経済においては、製造業を中心に設備投資が緩やかに増加し、雇用情勢も改善傾向にありましたが、前半好調だった生産活動が後半にかけ減速傾向を辿ったほか、所得の伸び悩みにより個人消費が低迷し、公共工事も引き続き前年を下回るなど、全体としては景気回復の実感が乏しい状況が続きました。

産業の動向では、主力の電子部品、木材、機械金属などの製造業で、前半は生産が上向きに推移したものの、後半にかけて減速傾向を強めたほか、その他の産業も総じて低調な動きとなりました。

商況は、デジタル家電製品や小型乗用車など耐久消費財の一部に堅調な動きがみられましたが、大型店売上は天候不順等の影響もあり、低調に推移しました。

金融環境は、大手銀行のほか、地銀、第二地銀においても、金融システム安定化に向けた再編・統合の動きが見られました。また、証券仲介業務の解禁など業務分野のさらなる広がりにより、銀行間および業態を超えた競争が激化しております。こうしたなか、地域金融機関は、本来の使命であるリレーションシップバンキングの機能強化に向けて、これまで以上に収益力の向上、経営の健全性の確保ならびに地域への貢献などが求められております。

以上のような経営環境のもと、当行は16年度経営計画において、ステークホルダー（＝株主・お客様・地域）の皆様から見た当行の「企業価値の向上」に力点を置き、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」として「収益力強化による安定した財務基盤の構築」、「お客様に対する高品質の商品・サービスの提供による安定したお取引の継続」、「地域の活性化に向けた支援や貢献」に取り組んでまいりました。

その結果、当行および連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況については、経常収益は、事業先の資金需要の低迷や利回り低下などにより貸出金利息収入は減少したものの、運用多様化による有価証券関係収益の増加を主因に、前期比3億4千8百万円増加の482億7千1百万円となりました。しかし、不良債権処理を促進したことなどにより経常費用が増加した結果、経常利益については前期比15億8千4百万円減少の67億4千9百万円となりました。

以上により、当期純利益については、前期比7億1千6百万円減少の38億8千8百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は前期比4億7千万円増加し418億2千1百万円、経常利益は前期比4億9千9百万円減少し、67億8千万円となりました。

リース業務などその他の業務では、経常収益は、前期比4百万円減少し83億9千万円、経常利益は前期比1億7千7百万円減少し2億5千9百万円となりました。

b 次期の見通し

経営戦略に掲げた重点方針に基づき、今年度の経営計画を着実に実践することにより、連結経常収益477億円、連結経常利益82億円、連結当期純利益41億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益411億円、経常利益77億円、当期純利益40億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態

a 資産、負債等の状況

・総預金

個人預金および法人預金は増加したものの公金預金の減少を主因に、当期末残高は前期末比 52 億円減少し、2 兆 384 億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

・貸出金

事業先の資金需要低迷から中小企業向け貸出金は減少したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンおよび地方公共団体向け貸出金が順調に増加した結果、当期末残高は前期末比 4 億円増加し、1 兆 2,798 億円となりました。

・有価証券

ポートフォリオの多様化をはかったことから、当期末残高は前期末比 130 億円増加し、7,872 億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用勘定（預け金、コールローン等）の減少等を要因に、382 億 7 千 8 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったこと等を要因に、121 億 9 千万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および自己株式取得による支出等を要因に、18 億 3 千 2 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、投資活動および財務活動における支出超過額を営業活動の収入超過額が上回ったことから、前期末比 242 億 6 千 1 百万円増加し、653 億 9 千 2 百万円となりました。

c 自己資本比率の状況

連結自己資本比率は、11.67%となり、前期末比 0.05 ポイント上昇いたしました。

なお、当行単体では、11.30%となり、前期末比 0.08 ポイント上昇いたしました。

(3) 事業等のリスク

当行および当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のとおりです。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当期末現在において判断したものであります。

当行および当行グループでは、これらのリスクの抑制および顕在化の回避を図るとともに、万一リスクが顕在化した場合の対応整備に努めております。

a 信用リスク

貸出金等の与信債権について、経済環境、与信先の経営状況、不動産担保等の価額の変動等により、不良債権が増加して損失を被る可能性があります。

b 市場関連リスク

証券市場、為替市場等における価格等の変動により、資産価値が下落して損失を被る可能性があります。

c 流動性リスク

金融市場の混乱等によって決済資金の調達に支障をきたし、著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

d 事務リスク

役職員の不正やミス、事務取扱い上の不備等により、損失を被る可能性があります。

e システムリスク

コンピュータシステムの障害やソフトウェアの不具合等により、損失を被る可能性があります。

f 法務リスク

取引・訴訟等における法律関係上の不確実性や役職員のコンプライアンス違反により、損失を被る可能性があります。

g 風評リスク

事実と異なる風評・風説の流布で信用が損なわれることにより、損失を被る可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 連結会計年度末(A)	平成 15 年 連結会計年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	86,925	77,793	9,132
コールローン及び買入手形	33,505	78,827	45,322
買入金銭債権	83,360	52,615	30,745
商品有価証券	405	59	346
金銭の信託	2,116	1,555	561
有価証券	787,228	774,227	13,001
貸出金	1,279,813	1,279,440	373
外国為替	962	1,090	128
その他資産	24,227	31,224	6,997
動産不動産	28,375	29,814	1,439
繰延税金資産	9,329	12,704	3,375
支払承諾見返	14,653	15,505	852
貸倒引当金	44,007	48,641	4,634
資産の部合計	2,306,895	2,306,217	678
(負債の部)			
預渡性預金	2,008,397	2,000,805	7,592
コールマネー及び売渡手形	30,098	42,886	12,788
借入金	82,773	85,983	3,210
借用金	6,155	6,163	8
外国為替	19	14	5
その他負債	22,481	15,892	6,589
退職給付引当金	6,167	6,160	7
再評価に係る繰延税金負債	2,911	2,954	43
支払承諾	14,653	15,505	852
負債の部合計	2,173,658	2,176,366	2,708
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,701	4,817	116
(資本の部)			
資本金	14,100	14,100	0
資本剰余金	6,269	6,269	0
利益剰余金	82,388	80,307	2,081
土地再評価差額金	4,294	4,358	64
その他有価証券評価差額金	21,716	20,468	1,248
自己株式	233	471	238
資本の部合計	128,535	125,033	3,502
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,306,895	2,306,217	678

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 連結会計年度(A)	平成15年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	48,271	47,923	348
資 金 運 用 収 益	34,516	35,071	555
貸 出 金 利 息	23,374	24,701	1,327
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,920	9,200	720
コ-ル-ソ利息及び買入手形利息	940	778	162
買 現 先 利 息	0	2	2
預 け 金 利 息	4	25	21
そ の 他 の 受 入 利 息	276	362	86
役 務 取 引 等 収 益	6,495	6,188	307
そ の 他 業 務 収 益	5,280	5,959	679
そ の 他 経 常 収 益	1,979	704	1,275
経 常 費 用	41,521	39,590	1,931
資 金 調 達 費 用	2,205	2,453	248
預 金 利 息	569	724	155
譲 渡 性 預 金 利 息	22	30	8
コ-ル-ソ利息及び売渡手形利息	217	274	57
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	-	0
借 用 金 利 息	75	82	7
そ の 他 の 支 払 利 息	1,319	1,341	22
役 務 取 引 等 費 用	1,845	1,537	308
そ の 他 業 務 費 用	6,254	5,010	1,244
営 業 経 費	26,679	27,713	1,034
そ の 他 経 常 費 用	4,537	2,875	1,662
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,323	-	3,323
そ の 他 の 経 常 費 用	1,214	2,875	1,661
経 常 利 益	6,749	8,333	1,584
特 別 利 益	74	1,004	930
動 産 不 動 産 処 分 益	19	13	6
償 却 債 権 取 立 益	55	7	48
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-	983	983
特 別 損 失	122	229	107
動 産 不 動 産 処 分 損	122	229	107
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,702	9,108	2,406
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	223	225	2
法 人 税 等 調 整 額	2,485	4,060	1,575
少 数 株 主 利 益	104	217	113
当 期 純 利 益	3,888	4,604	716

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 連結会計年度(A)	平成15年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,269	6,268	1
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	6,269	6,269	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	80,307	76,678	3,629
利益剰余金増加高	4,169	4,640	471
当期純利益	3,888	4,604	716
土地再評価差額金取崩額	64	36	28
持分変動による増加高	216	-	216
利益剰余金減少高	2,088	1,011	1,077
配当金	989	990	1
役員賞与	20	21	1
自己株式消却額	1,079	-	1,079
利益剰余金期末残高	82,388	80,307	2,081

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成16年 連結会計年度(A)	平成15年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,702	9,108	2,406
減価償却費	2,060	1,917	143
連結調整勘定償却額	23	-	23
貸倒引当金の純増減()	4,633	16,903	12,270
投資損失引当金の純増減()	-	0	0
賞与引当金の純増減()	-	1,067	1,067
退職給付引当金の純増減()	7	39	46
資金運用収益	34,516	35,071	555
資金調達費用	2,205	2,453	248
有価証券関係損益()	643	163	806
金銭の信託の運用損益()	109	128	19
為替差損益()	82	93	11
動産不動産処分損益()	102	216	114
貸出金の純増()減	8,315	500	7,815
預金の純増減()	7,591	31,485	23,894
譲渡性預金の純増減()	12,788	20,343	7,555
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7	736	729
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	15,129	29,909	45,038
コールローン等の純増()減	14,578	10,084	4,494
コールマネー等の純増減()	3,210	43,373	46,583
外国為替(資産)の純増()減	128	43	85
外国為替(負債)の純増減()	81	58	23
資金運用による収入	35,245	36,068	823
資金調達による支出	2,035	2,837	802
商品有価証券の純増()減	325	204	529
その他	21,258	29,957	8,699
小計	38,447	57,500	19,053
法人税等の支払額	168	159	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,278	57,340	19,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	148,558	174,395	25,837
有価証券の売却による収入	35,873	24,204	11,669
有価証券の償還による収入	101,718	93,348	8,370
金銭の信託の増加による支出	499	999	500
動産不動産の取得による支出	825	2,965	2,140
動産不動産の売却による収入	101	36	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,190	60,771	48,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	989	990	1
少数株主への配当金支払額	7	7	0
自己株式の取得による支出	839	31	808
自己株式の売却による収入	4	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832	1,024	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0	6
現金及び現金同等物の増加額	24,261	4,454	28,715
現金及び現金同等物の期首残高	41,130	45,585	4,455
現金及び現金同等物の期末残高	65,392	41,130	24,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんコンピュータサービス
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施しておりません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

この変更により、「その他資産」が1,108百万円減少し、「有価証券」が同額増加しております。

また、当該組合の営業により獲得した収益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

この変更により、「その他経常収益」が14百万円減少し、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」が同額増加しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,549百万円、延滞債権額は76,220百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,379百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は96,149百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商

業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,768 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	108,159	百万円
未経過リース期間にかかわるリース債権	1,083	百万円
担保資産に対応する債務		
預金	26,679	百万円
コールマネー	20,000	百万円
売渡手形	57,700	百万円
借入金	776	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 79,137 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 601 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、387,695 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 387,695 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は 3 百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,158 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 33,490 百万円

11. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 541 千株

（連結損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、貸出金償却 220 百万円および不良債権を一括売却したことによる損失 586 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	86,925 百万円
無利息預け金	402 百万円
普通預け金	454 百万円
定期預け金	140 百万円
譲渡性預け金	19,999 百万円
その他の預け金	536 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>65,392 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,388	6,882	48,271	-	48,271
(2) セグメント間の内部経常収益	432	1,508	1,941	(1,941)	-
計	41,821	8,390	50,212	(1,941)	48,271
経常費用	35,040	8,131	43,172	(1,650)	41,521
経常利益	6,780	259	7,040	(290)	6,749
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,295,710	22,280	2,317,990	(11,095)	2,306,895
減価償却費	2,044	16	2,060	-	2,060
資本的支出	606	14	621	-	621

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はリース業等であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,209	6,714	47,923	-	47,923
(2) セグメント間の内部経常収益	142	1,680	1,822	(1,822)	-
計	41,351	8,394	49,745	(1,822)	47,923
経常費用	34,071	7,957	42,029	(2,439)	39,590
経常利益	7,279	436	7,716	616	8,333
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,294,733	21,542	2,316,276	(10,058)	2,306,217
減価償却費	1,895	22	1,917	-	1,917
資本的支出	2,667	44	2,712	-	2,712

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	渡邊靖彦	-	-	当行取締役	被所有 直接 0.18	-	-	資金の貸付	-	貸出金	42
	伊勢正克	-	-	当行監査役	被所有 直接 0.00	-	-	資金の貸付	-	貸出金	4

取引条件および取引条件の決定方針等は一般の取引と同様に行っております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,742 百万円
退職給付引当金	4,137 百万円
貸倒引当金	16,192 百万円
未払事業税	46 百万円
減価償却限度超過額	1,146 百万円
繰延資産	7 百万円
その他	<u>1,164 百万円</u>
繰延税金資産小計	26,437 百万円
評価性引当額	<u>309 百万円</u>
繰延税金資産合計	26,128 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	14,720 百万円
固定資産圧縮積立金	150 百万円
退職給付信託設定益	<u>1,927 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>16,798 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>9,329 百万円</u>

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

有価証券関係

(有価証券)

当連結会計年度末

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	405	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	31,132	57,338	26,205	26,449	244
債 券	668,989	678,511	9,522	9,743	221
国 債	232,290	236,832	4,542	4,564	22
地方債	142,568	145,161	2,593	2,638	45
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	294,130	296,517	2,386	2,540	153
そ の 他	72,675	73,384	708	1,268	559
合 計	772,798	809,234	36,436	37,461	1,024

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

ただし、当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,310	1,387	684

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,332
私募社債	2,624
買入金銭債権（信託受益権）	1,490
外国株式	28
ゴルフ株	7

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	125,636	391,214	100,378	63,906
国債	37,545	113,634	21,746	63,906
地方債	11,047	86,287	47,826	-
短期社債	-	-	-	-
社債	77,042	191,293	30,805	-
その他	34,122	18,721	6,438	1,727
合計	159,758	409,935	106,816	65,633

前連結会計年度末

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部ならびに「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	59	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	30,131	55,254	25,122	25,238	115
債券	661,153	668,030	6,877	8,952	2,075
国債	255,970	259,649	3,678	4,311	633
地方債	117,426	119,283	1,856	2,614	757
短期社債	-	-	-	-	-
社債	287,755	289,097	1,341	2,026	684
その他	84,351	86,694	2,342	2,675	332
合計	775,636	809,979	34,342	36,866	2,523

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

ただし、当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,404	128	328

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,876
私募社債	2,322
買入金銭債権(信託受益権)	5,838
外国株式	28
ゴルフ株	9

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	99,414	449,152	69,907	51,879
国債	41,324	148,312	18,132	51,879
地方債	16,619	74,339	28,324	-
短期社債	-	-	-	-
社債	41,470	226,500	23,449	-
その他	51,343	21,564	9,690	813
合計	150,757	470,716	79,597	52,693

(金銭の信託)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(金額単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	2,116	60

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(金額単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	1,555	108

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 : 百万円)

	金額
評価差額	36,436
その他有価証券	36,436
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	14,720
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	21,716
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	21,716

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	金額
評価差額	34,342
その他有価証券	34,342
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	13,874
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	20,468
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券	-
その他有価証券評価差額金	20,468

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、退職一時金制度および確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

また、当行においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（金額単位：百万円）

区分	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	21,229	20,970
年金資産（時価）	14,796	14,907
未積立退職給付債務 (+)	6,432	6,063
未認識数理計算上の差異	2,375	2,591
連結貸借対照表計上額の純額 (+)	4,056	3,472
前払年金費用	2,110	2,688
退職給付引当金 (-)	6,167	6,160

（注）連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（金額単位：百万円）

区分	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
勤務費用	759	780
利息費用	417	424
期待運用収益	172	118
数理計算上の差異の費用処理額	374	834
退職給付費用	1,378	1,920

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 秋田県

(URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL (018) 863-1212
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	41,821	(1.1)	6,780	(6.9)	4,156	(9.0)
16 年 3 月期	41,351	(10.9)	7,279	(346.8)	4,569	(33.2)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17 年 3 月期	20 87		3.3	83.8	2,010,207
16 年 3 月期	22 94		3.8	82.4	2,002,180

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 198,230,544 株 16 年 3 月期 198,307,035 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	986	23.8	0.8
16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	991	21.8	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自 己 資 本 比 率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	2,295,445	128,232	5.6	652 70	11.30
16 年 3 月期	2,294,343	124,675	5.4	628 70	11.22

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 196,434,478 株 16 年 3 月期 198,274,775 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 501,961 株 16 年 3 月期 1,161,664 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,200	4,300	2,000	2 50		
通 期	41,100	7,700	4,000		2 50	5 00

(参 考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 20 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項は 7 ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度末(A)	平成 15 年度末(B)	比 較(A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	86,676	77,542	9,134
現金	52,442	38,169	14,273
預け	34,234	39,373	5,139
コ－ル口	33,505	78,827	45,322
買入金銭債	83,360	52,615	30,745
商品有価証	405	59	346
商品国債	405	59	346
金銭の信託	2,116	1,555	561
有価証	787,300	774,272	13,028
国債	236,832	259,649	22,817
地方債	145,161	119,283	25,878
社債	299,141	291,420	7,721
株式	58,742	57,175	1,567
その他の証	47,421	46,742	679
貸出	1,282,725	1,282,026	699
割引手形	16,762	18,113	1,351
手形貸付	149,303	160,999	11,696
証書貸付	946,416	965,906	19,490
当座貸越	170,242	137,006	33,236
外国為替	962	1,090	128
外国他店預け	250	451	201
買入外国為替	5	0	5
取立外国為替	705	638	67
その他の資産	9,276	16,214	6,938
未決済為替	41	41	0
前払費用	1	6	5
未収収益	2,229	2,323	94
金融派生商品	64	2,079	2,015
繰延ヘッジ損失	-	1	1
その他の資産	6,939	11,762	4,823
不動産	27,981	29,293	1,312
土地建物	27,455	28,118	663
建設仮払金	1	579	578
保証金権利	525	596	71
繰延税金資産	8,551	11,979	3,428
支払承諾見返	14,653	15,505	852
貸倒引当金	42,070	46,641	4,571
資産の部合計	2,295,445	2,294,343	1,102

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末(A)	平成15年度末(B)	比 較(A) - (B)
(負債の部)			
預 金	2,010,207	2,002,180	8,027
当座預金	61,038	55,537	5,501
普通預金	770,901	735,285	35,616
貯蓄預金	49,247	49,945	698
通知預金	10,381	14,681	4,300
定期預金	1,049,285	1,090,612	41,327
定期積金	18,473	19,785	1,312
その他の預金	50,882	36,332	14,550
譲渡性預金	33,098	45,886	12,788
コールマネー	25,073	37,183	12,110
売渡手形	57,700	48,800	8,900
借入金	114	159	45
借入金	114	159	45
外国為替	19	14	5
売渡外国為替	18	13	5
未払外国為替	1	1	0
その他の負債	17,347	10,905	6,442
未決済為替借	113	136	23
未払法人税等	134	45	89
未払費用	1,733	1,835	102
前受収益	1,118	1,179	61
給付補てん備	3	5	2
金融派生商品	594	409	185
繰延ヘッジ利益	3	-	3
その他の負債	13,647	7,295	6,352
退職給付引当金	6,086	6,077	9
再評価に係る繰延税金負債	2,911	2,954	43
支払承諾	14,653	15,505	852
負債の部合計	2,167,212	2,169,668	2,456
(資本の部)			
資 本	14,100	14,100	0
資 本 剰 余 金	6,269	6,269	0
資 本 準 備 金	6,268	6,268	0
その他の資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
利 益 剰 余 金	82,068	79,938	2,130
利 益 準 備 金	14,100	14,100	0
任 意 積 立 金	63,328	60,322	3,006
退職慰労積立金	345	345	0
固定資産圧縮積立金	172	166	6
別 途 積 立 金	62,811	59,811	3,000
当期末処分利益	4,638	5,514	876
土地再評価差額金	4,294	4,358	64
その他有価証券評価差額金	21,716	20,468	1,248
自 己 株 式	216	460	244
資本の部合計	128,232	124,675	3,557
負債及び資本の部合計	2,295,445	2,294,343	1,102

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比 較(A) - (B)
経 常 収 益	41,821	41,351	470
資 金 運 用 収 益	34,348	34,670	322
貸 出 金 利 息	22,967	24,320	1,353
有価証券利息配当金	10,170	9,189	981
コ ー ル ロ ー ン 利 息	940	778	162
買 現 先 利 息	0	2	2
買 入 手 形 利 息	-	0	0
預 け 金 利 息	4	25	21
その他の受入利息	264	354	90
役 務 取 引 等 収 益	5,317	5,011	306
受入為替手数料	2,347	2,392	45
その他の役務収益	2,969	2,618	351
そ の 他 業 務 収 益	119	957	838
外国為替売買益	82	93	11
商品有価証券売買益	19	0	19
国債等債券売却益	16	43	27
国債等債券償還益	-	38	38
金融派生商品収益	-	779	779
その他の業務収益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	2,036	712	1,324
株 式 等 売 却 益	1,370	81	1,289
金銭の信託運用益	109	128	19
その他の経常収益	556	502	54
経 常 費 用	35,040	34,071	969
資 金 調 達 費 用	2,131	2,371	240
預 金 利 息	571	725	154
譲渡性預金利息	22	30	8
コ ー ル マ ネ ー 利 息	217	273	56
債券貸借取引支払利息	0	-	0
売 渡 手 形 利 息	0	1	1
借 用 金 利 息	0	0	0
金利スワップ支払利息	431	617	186
その他の支払利息	887	722	165
役 務 取 引 等 費 用	2,120	1,831	289
支払為替手数料	376	391	15
その他の役務費用	1,744	1,440	304
そ の 他 業 務 費 用	1,130	325	805
国債等債券売却損	684	325	359
金融派生商品費用	445	-	445
営 業 経 費	25,936	26,929	993
そ の 他 経 常 費 用	3,722	2,614	1,108
貸倒引当金繰入額	2,745	-	2,745
貸 出 金 償 却	39	151	112
株 式 等 売 却 損	-	2	2
株 式 等 償 却	58	2	56
その他の経常費用	878	2,457	1,579
経 常 利 益	6,780	7,279	499

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比較(A) - (B)
特 別 利 益	73	1,637	1,564
動 産 不 動 産 処 分 益	19	13	6
償 却 債 権 取 立 益	54	4	50
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-	1,619	1,619
そ の 他 の 特 別 利 益	-	0	0
特 別 損 失	121	229	108
動 産 不 動 産 処 分 損	121	229	108
税 引 前 当 期 純 利 益	6,733	8,687	1,954
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	35	4
法 人 税 等 調 整 額	2,538	4,082	1,544
当 期 純 利 益	4,156	4,569	413
前 期 繰 越 利 益	1,993	1,404	589
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	64	36	28
中 間 配 当 額	495	495	0
自 己 株 式 消 却 額	1,079	-	1,079
当 期 未 処 分 利 益	4,638	5,514	876

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比較(A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	4,638	5,514	876
任 意 積 立 金 取 崩 額	3	3	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3	3	0
計	4,642	5,518	876
利 益 処 分 額	3,563	3,525	38
配 当 金	491	495	4
役 員 賞 与 金	19	20	1
取 締 役 賞 与 金	16	17	1
監 査 役 賞 与 金	2	2	0
任 意 積 立 金	3,053	3,009	44
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	53	9	44
別 途 積 立 金	3,000	3,000	0
次 期 繰 越 利 益	1,079	1,993	914

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次業務年度から費用処理
----------	--
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施しておりません。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取

引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

（貸借対照表・損益計算書関係）

従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」中の「その他の証券」に含めて表示しております。

この変更により、「その他の資産」が 1,108 百万円減少し、「その他の証券」が同額増加しております。

また、当該組合の営業により獲得した収益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

この変更により、「その他の経常収益」が 14 百万円減少し、「有価証券利息配当金」が同額増加しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額

40 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,149 百万円、延滞債権額は 74,604 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,361百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は94,115百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,768百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,420百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 108,159百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 26,679百万円
 コールマネー 20,000百万円
 売渡手形 57,700百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券79,137百万円を差し入れております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、337,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが337,055百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は3百万円、繰延ヘッジ損失はありません。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成12年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,158百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額

33,411 百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額

2,524 百万円（当事業年度圧縮記帳額はありませぬ。）

14. 会社が発行する株式の総数

普通株式	688,455 千株
発行済株式総数	
普通株式	196,936 千株
自己株式の消却	
普通株式	2,500,000 株
取得価額の総額	1,079 百万円

15. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、21,386 百万円でありませぬ。

16. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 501 千株

17. 取締役および監査役に対する金銭債権総額

46 百万円

（損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、不良債権を一括売却したことによる損失 586 百万円を含んでおりませぬ。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しておりませぬ。

有価証券（当期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありませぬ。

有価証券（前期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありませぬ。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,707 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,804 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,108 百万円
減価償却限度超過額	1,054 百万円
繰延資産	7 百万円
未払事業税	37 百万円
その他	940 百万円
繰延税金資産小計	25,659 百万円
評価性引当額	309 百万円
繰延税金資産合計	25,350 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	150 百万円
その他有価証券評価差額金	14,720 百万円
退職給付信託設定益	1,927 百万円
繰延税金負債合計	16,798 百万円
繰延税金資産の純額	8,551 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割	0.6%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

役員の変動

本日、別途開示しております。

平成16年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成16年度決算の概況

1	損益状況	単	1
		連	2
2	業務純益	単	3
3	利鞘（国内業務部門）	単	3
4	有価証券関係損益	単	3
5	有価証券の評価損益	連	4
		単	5
6	退職給付関連	単・連	6
7	自己資本比率（国内基準）	単・連	7
8	ROA	単	8
9	ROE	単	8
10	OHR	単	8
11	預金、貸出金の残高	単	8

2 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単・連	9
2	貸倒引当金の状況	単・連	10
3	金融再生法開示債権	単	10
4	金融再生法開示債権の保全状況	単	11
5	資産内容の開示における基準別比較表	単	12

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

（参考） 地域貢献に関する情報開示

貸出金の状況	単	13
貸出金の状況（計数情報）	単	14
業種別貸出金残高および貸出先数	単	15
預金の状況	単	16
預り資産・お客様サービスの状況	単	17
預り資産・お客様サービスの状況	単	18
預金の状況（計数情報）	単	19
預り資産の状況（計数情報）	単	19

1 平成16年度決算の概況

(1) 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度
		平成15年度比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	34,403	1,708	36,111
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,071	1,283	36,354
資 金 利 益	34,039	1,615	35,654
役 務 取 引 等 利 益	34,656	1,246	35,902
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	31,912	65	31,977
資 金 利 益	3,169	19	3,150
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,041	1,567	526
資 金 利 益	616	368	248
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	363	93	456
資 金 利 益	415	36	451
役 務 取 引 等 利 益	305	17	322
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	27	2	29
資 金 利 益	31	73	104
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	51	55	4
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	25,538	486	26,024
人 件 費	13,078	315	13,393
物 件 費	11,196	184	11,380
税 金	1,262	12	1,250
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	8,865	1,221	10,086
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	9,533	796	10,329
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,534	1,940	2,594
業 務 純 益	13,399	718	12,681
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	667	424	243
臨 時 損 益	6,617	1,216	5,401
不 良 債 権 処 理 額	7,905	2,950	4,955
貸 出 金 償 却	39	112	151
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,279	4,685	2,594
債 権 売 却 損	586	545	1,131
取 引 先 支 援 損	-	1,077	1,077
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	3,371	1,011	2,360
株 式 等 関 係 損 益	1,311	1,235	76
株 式 等 売 却 益	1,370	1,289	81
株 式 等 売 却 損	-	2	2
株 式 等 償 却	58	56	2
そ の 他 臨 時 損 益	24	498	522
経 常 利 益	6,780	499	7,279
特 別 損 益	47	1,455	1,408
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	101	115	216
動 産 不 動 産 処 分 益	19	6	13
動 産 不 動 産 処 分 損	121	108	229
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-	1,619	1,619
税 引 前 当 期 純 利 益	6,733	1,954	8,687
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	4	35
法 人 税 等 調 整 額	2,538	1,544	4,082
当 期 純 利 益	4,156	413	4,569

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		平成 15 年度比	
連 結 粗 利 益	35,986	2,231	38,217
資 金 利 益	32,311	306	32,617
役 務 取 引 等 利 益	4,650	0	4,650
そ の 他 業 務 利 益	974	1,922	948
営 業 経 費	26,679	1,034	27,713
貸 倒 償 却 引 当 費 用	4,130	1,540	2,590
貸 出 金 償 却	220	161	381
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,742	4,521	3,221
債 権 売 却 損	586	545	1,131
取 引 先 支 援 損	-	1,077	1,077
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,418	1,197	3,221
株 式 等 関 係 損 益	1,311	1,232	79
そ の 他	260	80	340
経 常 利 益	6,749	1,584	8,333
特 別 損 益	47	822	775
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-	983	983
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,702	2,406	9,108
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	223	2	225
法 人 税 等 調 整 額	2,485	1,575	4,060
少 数 株 主 利 益	104	113	217
当 期 純 利 益	3,888	716	4,604

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

	平成 16 年度	平成 15 年度比	平成 15 年度
連 結 業 務 純 益	13,368	367	13,735

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	平成 16 年度	平成 15 年度比	平成 15 年度
連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	8,865	1,221	10,086
職員一人当たり（千円）	5,657	698	6,355
業 務 純 益	13,399	718	12,681
職員一人当たり（千円）	8,551	561	7,990

(3) 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		前期比	
資金運用利回	1.52	0.02	1.54
貸出金利回	1.82	0.10	1.92
有価証券利回	1.35	0.09	1.26
資金調達原価	1.25	0.05	1.30
預金等利回	0.02	0.01	0.03
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.27	0.03	0.24

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	667	424	243
売却益	16	27	43
償還益	-	38	38
売却損	684	359	325
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	1,311	1,235	76
売却益	1,370	1,289	81
売却損	-	2	2
償却	58	56	2

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月末				平成 16 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	36,436	2,094	37,461	1,024	34,342	36,866	2,523
株式	26,205	1,083	26,449	244	25,122	25,238	115
債券	9,522	2,645	9,743	221	6,877	8,952	2,075
その他	708	1,634	1,268	559	2,342	2,675	332
合計	36,436	2,094	37,461	1,024	34,342	36,866	2,523
株式	26,205	1,083	26,449	244	25,122	25,238	115
債券	9,522	2,645	9,743	221	6,877	8,952	2,075
その他	708	1,634	1,268	559	2,342	2,675	332

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 17 年 3 月末においては 21,716 百万円、平成 16 年 3 月末においては 20,468 百万円であります。

【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 17 年 3 月 末				平成 16 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	36,436	2,094	37,461	1,024	34,342	36,866	2,523
株 式	26,205	1,083	26,449	244	25,122	25,238	115
債 券	9,522	2,645	9,743	221	6,877	8,952	2,075
その他	708	1,634	1,268	559	2,342	2,675	332
合 計	36,436	2,094	37,461	1,024	34,342	36,866	2,523
株 式	26,205	1,083	26,449	244	25,122	25,238	115
債 券	9,522	2,645	9,743	221	6,877	8,952	2,075
その他	708	1,634	1,268	559	2,342	2,675	332

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 17 年 3 月末においては 21,716 百万円、平成 16 年 3 月末においては 20,468 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付債務残高

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成17年3月末
退職給付債務残高	(A)	21,148
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	14,796
未積立退職給付債務	(A+B)	6,351
未認識数理計算上の差異	(C)	2,375
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C)	3,975
前払年金費用	(D)	2,110
退職給付引当金	(A+B+C-D)	6,086

(参考)

【 連結 】

(単位：百万円)

		平成17年3月末
退職給付債務残高	(A)	21,229
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	14,796
未積立退職給付債務	(A+B)	6,432
未認識数理計算上の差異	(C)	2,375
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C)	4,056
前払年金費用	(D)	2,110
退職給付引当金	(A+B+C-D)	6,167

退職給付費用

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成17年3月期
退職給付費用		1,365
勤務費用		746
利息費用		417
年金資産期待運用収益()		172
数理計算上の差異償却		374

(参考)

【 連結 】

(単位：百万円)

		平成17年3月期
退職給付費用		1,378

(7) 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
自己資本比率	11.30 %	0.08 %	11.22 %
基本的項目	101,711	2,379	99,332
資本勘定	101,711	2,379	99,332
補完的項目	9,379	38	9,341
一般貸倒引当金	6,137	87	6,050
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,242	49	3,291
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	101	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	101	-
自己資本	110,990	2,316	108,674
リスク・アセット	981,979	13,834	968,145

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
自己資本比率	11.67 %	0.05 %	11.62 %
基本的項目	106,708	2,207	104,501
資本勘定	102,007	2,324	99,683
少数株主持分	4,701	116	4,817
補完的項目	9,454	36	9,418
一般貸倒引当金	6,211	84	6,127
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,242	49	3,291
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	101	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	101	-
自己資本	116,062	2,143	113,919
リスク・アセット	993,895	13,527	980,368

(8) ROA【単体】

(単位：%)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.39	0.06	0.45
業務純益ベース	0.59	0.03	0.56
当期純利益ベース	0.18	0.02	0.20

$$\text{利益} \div \text{総資産（支払承諾見返を除く）平均残高} \times 100$$

(9) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	8.54	1.52	10.06
業務純益ベース	12.91	0.26	12.65
当期純利益ベース	4.00	0.55	4.55

$$\text{利益} \div \text{資本勘定平均残高} \times 100$$

(10) OHR【単体】

(単位：%)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		前期比	
業務粗利益ベース	74.23	2.17	72.06

$$\text{経費} \div \text{粗利益} \times 100$$

(11) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,043,306	4,761	2,048,067
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,062,183	10,791	2,051,392
貸出金 末残	1,282,725	699	1,282,026
貸出金 平残	1,261,252	1,890	1,263,142
（参考） 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,267,049	3,982	1,263,067

消費者ローン残高	324,971	6,351	318,620
住宅ローン残高	302,876	7,715	295,161
その他ローン残高	22,095	1,364	23,459

中小企業等貸出比率	69.51%	3.49%	73.00%
-----------	--------	-------	--------

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破綻先債権額	4,149 (0.32%)	4,890 (0.38%)	9,039 (0.70%)
延滞債権額	74,604 (5.81%)	1,479 (0.11%)	73,125 (5.70%)
3カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	15,361 (1.19%)	14,850 (1.16%)	30,211 (2.35%)
リスク管理債権額 合計	94,115 (7.33%)	18,261 (1.43%)	112,376 (8.76%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,140	1,537	3,677
延滞債権額	60,937	1,409	59,528
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,361	14,850	30,211
リスク管理債権額 合計	78,439 (6.19%)	14,977 (1.20%)	93,416 (7.39%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破綻先債権額	4,549	4,955	9,504
延滞債権額	76,220	1,395	74,825
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,379	14,854	30,233
リスク管理債権額 合計	96,149	18,414	114,563

(2) 貸倒引当金の状況

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	42,070	4,571	46,641
一般貸倒引当金	7,361	4,534	11,895
個別貸倒引当金	34,709	37	34,746
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連 結 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	44,007	4,634	48,641
一般貸倒引当金	8,025	4,419	12,444
個別貸倒引当金	35,982	215	36,197
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,881	3,073	29,954
危 険 債 権	52,605	568	53,173
要 管 理 債 権	15,361	14,850	30,211
合 計	94,848	18,490	113,338

対象債権合計	1,298,994	332	1,299,326
--------	-----------	-----	-----------

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,141	390	10,751
危 険 債 権	52,605	568	53,173
要 管 理 債 権	15,361	14,850	30,211
合 計	79,108	15,028	94,136

対象債権合計	1,283,254	3,130	1,280,124
--------	-----------	-------	-----------

(4) 金融再生法開示債権の保全状況(平成17年3月末)【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保 全 率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	26,881	26,881	11,125	15,756	100.00 %
危険債権	52,605	46,889	27,937	18,952	89.13 %
要管理債権	15,361	10,315	7,212	3,103	67.15 %
合 計	94,848	84,087	46,275	37,812	88.65 %

(5) 資産内容の開示における基準別比較表（平成 17 年 3 月末）【 単体 】

単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 42	23	19	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 269	破綻先債権 41	延滞債権 746	合計 941
実質破綻先 227	158	69	-	-		危険債権 526		
破綻懸念先 526	302	167	57		要管理債権 154		貸出条件緩和債権 154	
要管理先 219	533	666				小計 948		
要注意先 1,199								
要管理先 以外の 要注意先 980								
正常先 10,996	10,996				正常債権 12,041			
合計 12,990	12,011	921	57	-	合計 12,990			

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

貸出金の状況

地域の皆様の資金ニーズに積極的に応えております

事業先の資金需要低迷から中小企業向け貸出金は減少したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンおよび地方公共団体向け貸出金が順調に増加した結果、貸出金の期末残高は前期末比6億円増加し、1兆2,827億円となりました。

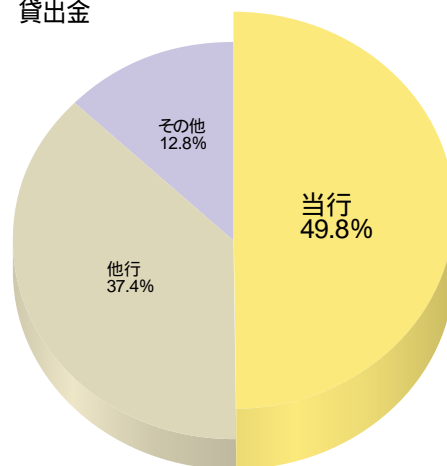
17年3月末における総貸出金残高に占める個人および中小企業向け貸出金の割合は69.5%、県内向け貸出金の割合は81.0%となり、また、総貸出金残高の県内における当行シェア(16年9月末)は49.8%と高い水準を維持しております。

当行は、今後も地域経済発展のため、地域の皆様の資金ニーズに積極的に応えてまいります。

県内シェア

<16年9月末>

貸出金



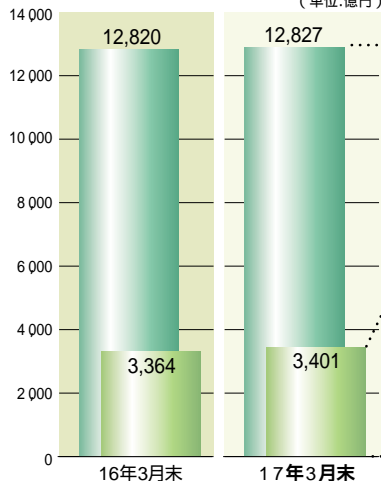
- 他行...都銀・地銀・第二地銀・信託銀行(銀行勘定)
- 政府系金融機関は含まれておりません。

[資料:経済調査季報(東北財務局)]

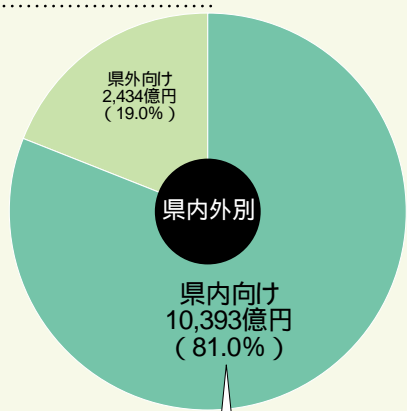
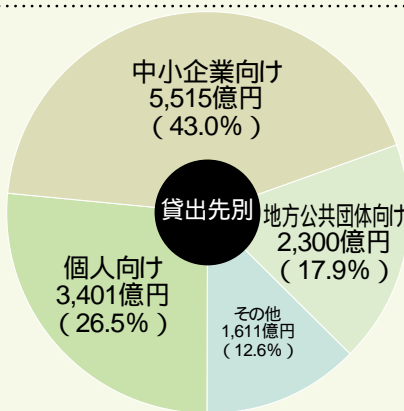
数字でわかる〈あきぎん〉の今

貸出金残高

(単位:億円)



■ 総貸出金
■ うち個人向け貸出金



県内向け貸出金内訳

貸出先	金額	割合
うち個人向け	3,142億円	30.2%
うち中小企業向け	4,152億円	40.0%
地公体その他	3,099億円	29.8%

貸出金の状況

(単位：百万円、先、%)

	16年3月末	17年3月末	増 減
総貸出金残高	1,282,026	1,282,725	699
うち個人向け貸出金残高	336,437	340,170	3,733
(個人向け貸出金比率)	26.2%	26.5%	0.3 p
(個人貸出先数)	85,504	83,634	1,870
うち中小企業向け貸出金残高	599,496	551,500	47,996
(中小企業向け貸出金比率)	46.8%	43.0%	3.8 p
(中小企業貸出先数)	14,971	14,462	509
うち県内向け貸出金残高	1,050,410	1,039,391	11,019
(県内向け貸出金比率)	81.9%	81.0%	0.9 p
うち県内中小企業向け貸出金残高	472,774	415,203	57,571
(県内中小企業向け貸出金比率)	45.0%	39.9%	5.1 p
(県内中小企業貸出先数)	13,073	12,631	442
うち県内保証協会保証付貸出金残高	86,725	86,826	101
うち県内個人向け貸出金残高	308,678	314,274	5,596
(県内個人向け貸出金比率)	29.4%	30.2%	0.8 p
(県内個人貸出先数)	79,968	78,483	1,485

業種別貸出金残高および貸出先数

(単位：上段 百万円、下段 先数)

	全店合計	
		うち秋田県内
製 造 業	95,379	66,146
	1,716	1,503
農 業	1,975	1,936
	897	891
林 業	1,426	1,423
	84	82
漁 業	37	36
	59	58
鉱 業	10,500	2,114
	32	25
建 設 業	86,218	65,595
	2,925	2,610
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	7,023	4,910
	24	19
情 報 通 信 業	16,195	9,237
	96	74
運 輸 業	24,741	12,133
	310	258
卸 売 業	67,326	32,424
	758	512
小 売 業	94,432	72,405
	3,168	2,785
金 融 ・ 保 険 業	54,246	30,590
	118	82
不 動 産 業	53,151	40,542
	575	427
各 種 サ ー ビ ス	154,815	114,946
	3,833	3,340
地 方 公 共 団 体	230,023	225,612
	51	46
そ の 他	385,231	359,335
	83,635	78,483
合 計	1,282,725	1,039,391
	98,281	91,196

預金の状況

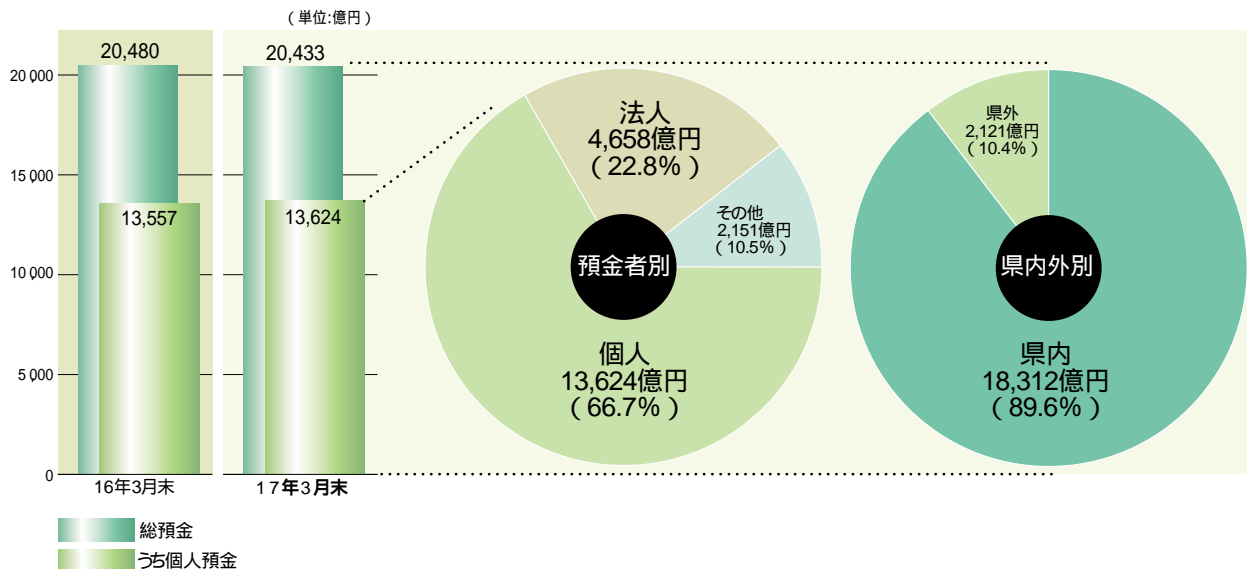
地域の皆様から 高い支持を得ています

個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金の減少を主に、総預金の期末残高は、前期末比47億円減少し、2兆433億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

17年3月末における総預金残高に占める個人および法人預金の割合は89.5%、県内の預金残高の割合は89.6%となり、また、総預金残高の県内における当行シェア(16年9月末)は47.0%と高い水準を維持しております。

当行は、今後も地域の皆様からたくさんのご支持をいただけるよう努めてまいります。

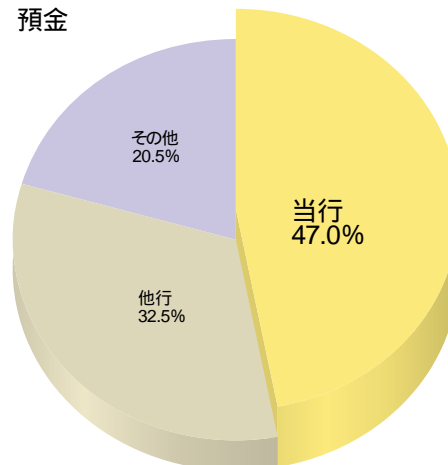
預金残高



県内シェア

<16年9月末>

預金



- 他行... 都銀・地銀・第二地銀・信託銀行(銀行勘定)
- 郵便貯金は含まれておりません。
- 譲渡性預金は含まれておりません。

[資料:経済調査季報(東北財務局)]

預り資産・お客様サービスの状況①

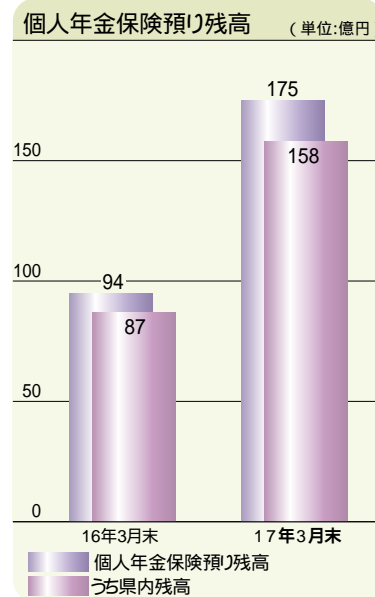
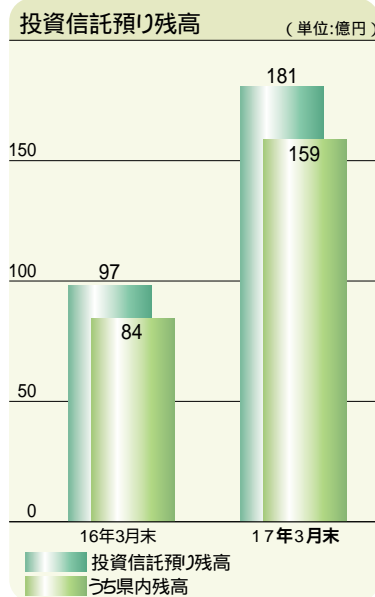
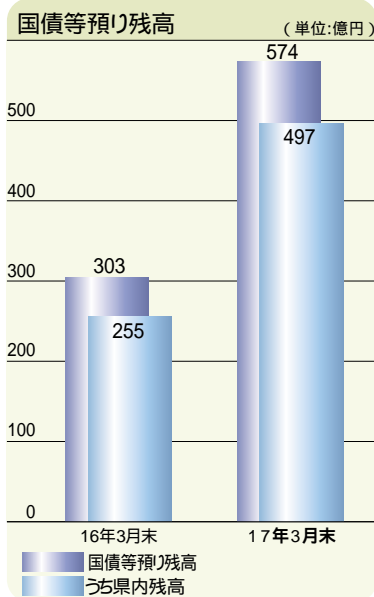
地域のお客様から高い支持を
いただいております

預り資産

お客様の多様化する資産運用ニーズに積極的に対応した結果、国債等預り残高、投資信託預り残高および個人年金保険預り残高のいずれも着実に増加しております。

当行は預金のほか国債等預り、投資信託預りおよび個人年金保険預りなどの金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。

国債等預り残高・投資信託預り残高・個人年金保険預り残高



「投資信託・個人年金保険」商品ラインアップの充実

当行では、お客様の資産運用目的や投資経験などに応じたさまざまなニーズにきめ細かく対応できるよう「投資信託」、「個人年金保険」を各種取り揃えております。詳しくは最寄りの〈あきぎん〉までお問い合わせください。

なお、今後もお客様のご要望にお応えし、商品ラインアップの拡充に努めてまいります。

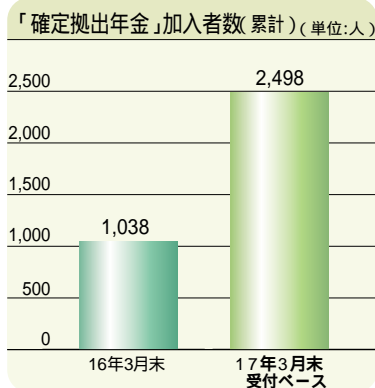


預り資産・お客様サービスの状況②

「確定拠出年金」の取扱い

当行では、自営業の方や企業年金のない企業にお勤めの方などを対象に、確定拠出年金「個人型」をご提案しており、皆様の老後資金形成のサポートをしております。

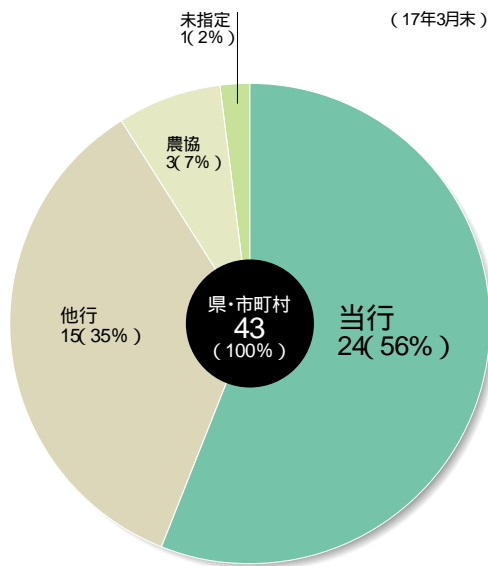
なお、16年度(16年4月～17年3月)は、受付ペースで1,460名のお客様からご加入をいただいております。



秋田県内地方公共団体の指定金融機関状況

秋田県内には、秋田県を含めて43の地方公共団体があります。このうち、当行では秋田県をはじめとして24の地方公共団体から指定金融機関の指定を受けて、税金の収納をはじめとした公金業務を取り扱っており、皆様に広くご利用いただいております。

当行は、地域のリーディングバンクとして地方公共団体へのご融資ならびに地方債の引受けを通じて、地域社会・経済の発展に尽くしております。



為替特約付 外貨定期預金の取扱い

当行では、特約により一定の範囲内で円高への為替変動リスクを軽減しつつ、円ベースでの安定した利回りを目指す、「為替特約付外貨定期預金『夢小町』」を取扱っております。

本商品は16年12月の取扱い開始以来、ご好評をいただいております。17年4月末の販売累計額は9,120千米ドル(201件)となっております。



預金の状況

(単位：百万円、先、%)

	16年3月末	17年3月末	増減
総預金残高	2,048,067	2,043,306	4,761
うち個人預金残高	1,355,751	1,362,495	6,744
(個人預金比率)	66.2%	66.7%	0.5 p
うち法人預金残高	464,774	465,814	1,040
(法人預金比率)	22.7%	22.8%	0.1 p
うち県内預金残高	1,843,920	1,831,160	12,760
(県内預金比率)	90.0%	89.6%	0.4 p

預り資産の状況

(単位：百万円、先、%)

	16年3月末	17年3月末	増減
預り資産残高	49,575	93,134	43,559
うち国債等預り残高	30,321	57,414	27,093
うち投資信託預り残高	9,763	18,194	8,431
うち個人年金保険預り残高	9,491	17,526	8,035
うち県内預り資産残高	42,738	81,586	38,848
(県内預り資産比率)	86.2%	87.6%	1.4 p